

■ 第一期中期計画（要旨）

●：法人自己評価

- ・大阪公立大学は、府大・市大の歴史や伝統、取組や成果を継承・発展させ、国際化やダイバーシティ推進にも一層積極的に取り組み、本来の使命である「教育」「研究」「社会貢献」に加え、本学ならではの「都市シンクタンク」と「技術インキュベーション」の二つの新たな機能を充実・強化することで、大阪や地域の成長・発展に貢献する。
- ・高専は、改革案に基づく取組を進め、社会の変化や要請に応えるとともに、大阪の成長・発展に資する人材を育成する。
- ・府大及び市大は、在籍する学生へ、継続して質の高い教育や充実した学生支援を提供する。

■ 主な成果



<教育>

- ▷ 学士課程教育の充実 [No.1] III、大学院課程教育の充実 [No.2] IV
- ・全1年次生に対して「初年次ゼミナール」を必修科目として開講した。また、「国際金融都市OSAKA戦略」の推進に寄与し、全学部・学域生を対象とする「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル、応用基礎レベル）」を開講した。
- ・大学院について、研究倫理の涵養のため「研究公正」を必修科目として開講した。

▷ キャリア支援 [No.8] IV

- ・対面及びオンラインでの「個別キャリア相談」や就職関係イベントを実施した。個別相談件数は5,207件、就職支援イベントは300回開催した（三大学合計）。

<研究>

- ▷ 研究力の強化 [No.12] IV、大学の強みを活かした研究の推進 [No.14] III
- ・女性研究者に対して、スキルアップセミナー、連携型共同研究助成事業を実施し、いずれも目標を上回った。
スキルアップセミナー：4回 連携型共同研究助成事業：9件(3,023千円) [No.12]
- ・民間企業をはじめとした社会ニーズをとらえた産学連携を目指し、URAによる外部資金申請支援に注力し、目標の120件を上回る127件の申請支援を実施した。 [No.14]

<社会貢献>

▷ 生涯学習への貢献 [No.17] IV

- ・受講者の多様なニーズに応えるため、利便性の高いI-siteなんばおよび文化交流センター（梅田）での公開講座や、社会人が学びやすい土日や平日夜間、オンラインでの公開講座を積極的に開催している。

<国際>

▷ グローバル人材の育成 [No.20] III、研究における国際力の強化 [No.21] III、キャンパスのグローバル化 [No.22] III

- ・GC・SI副専攻のGCコースにおいて、1年生を対象とし8期生の募集を行い、25名の登録があった [No.20]
- ・大学フェロシップ事業等の支援学生による国際会議、海外インターンシップ、海外留学、海外副指導教員との交流等の件数が目標を上回る66件となった。 [No.21]
- ・さくらサイエンス等の招へいプログラムの申請サポートを徹底し、全8件の申請すべてが採択された。 [No.22]

<2つの新機能>

▷ 都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能の整備 [No.19] III

- ・イノベーションアカデミー構想推進のために、大阪府、大阪市の企業版ふるさと納税の制度を活用した事業推進を行った。
- ・都市シンクタンク機能を発揮するため、大阪府市や企業等も参画する形で大阪国際感染症研究センターを2月に設置した。
- ・健康長寿医科学研究センター（仮称）整備を通じて認知症分野の都市シンクタンク機能を付与していくにあたり、開設準備体制強化に向け「開設準備室企画課」を設置した。

<附属病院>

▷ 高度・先進医療の提供 [No.23] III、高度専門医療人の育成 [No.24] IV

- ・中長期的に集中治療機能の強化を図るべく、ICUとCCUを発展的に統合・整備した集中治療センター（ICU/CCU）が、2022年10月に稼働を開始した。 [No.23]
- ・特定行為研修の修了者が11名となり、目標の6名を上回った。 [No.24]

<教育>

▷ 高専教育の質の向上と検証 [No.27] II

- ・DX教育推進部会を設置し、高専におけるDX教育の定義づけ、方向性等を決定し、高学年専門科目におけるDX教育推進科目の設定およびDX人材教育成果の確認方法を検討した。

<社会貢献>

▷ 産学連携の推進 [No.32] III

- ・産学官連携推進会セミナーとして地域企業への技術支援を目的とした技術実践セミナーを実施した。

<教育>

- ・府大、市大の学生に継続して、質の高い教育やキャリア支援等の学生支援を提供している。

<法人運営>

○ ダイバーシティの推進 [No.49] III

- ・教員及び教授職における女性比率向上を目指し、各部署へ女性教員の積極的な採用、昇任依頼を行った。
■ 女性教員在籍比率：19.4% ■ 教授職の女性比率：15.8%

○ 自己収入の確保 [No.51] III

- ・URAによる申請支援等の活動やマッチングイベント等の産学官連携活動により、外部資金を94.1億円獲得した。
- ・大阪公立大学の開学にあわせ、大阪公立大学・高専基金を開設した。
■ 外部資金獲得金額：94.1億円（2021年度91.7億円）

○ 戦略的広報 [No.55] IV

- ・国際広報室を設置し、日本語研究リソースの英語化及びその発信を推進した。



公立大学法人大阪 2023,2024年度の主な取組（案）

■第一期中期計画（要旨）

- ・大阪公立大学は、府大・市大の歴史や伝統、取組や成果を継承・発展させ、国際化やダイバーシティ推進にも一層積極的に取り組み、本来の使命である「教育」「研究」「社会貢献」に加え、本学ならではの「都市シンクタンク」と「技術インキュベーション」の二つの新たな機能を充実・強化することで、大阪や地域の成長・発展に貢献する。
- ・高専は、改革案に基づく取組を進め、社会の変化や要請に応えるとともに、大阪の成長・発展に資する人材を育成する。
- ・府大及び市大は、在籍する学生へ、継続して質の高い教育や充実した学生支援を提供する。

■主な取組（案）

<教育>

- ▷ 学士課程教育の充実 [No.1] Ⅲ、大学院課程教育の充実 [No.2] Ⅲ
- ・教育の質の向上のため、教育学修支援室を中心にアクティブラーニング科目の支援を充実させる見込みである。 [No.1]
- ・リーディング大学院等の教育資源を活用することで産学官連携教育カリキュラムを構築し、これらのカリキュラムを共通教育科目として定期的に開講していくことで、大学院教育のレベルを向上させる見込みである。 [No.2]
- ▷ 経済的支援および学修奨励制度 [No.6] Ⅲ
- ・国及び府の制度を学内ツールを用いて周知し、制度利用促進を行う。併せて本学独自奨学金制度について、採用数割合が90%以上となるよう支援に取り組む見込みである。


<研究>

- ▷ 研究力の強化 [No.12] Ⅳ、大学の強みを活かした研究の推進 [No.14] Ⅲ
- ・女性教員比率及び教授等の上位職における女性教員比率アップのため、女性研究者対象のスキルアップセミナー、共同研究助成等の研究支援を引き続き実施する見込みである [No.12]
- ・URAが本学の研究の強みを分析することにより、強みのある研究領域に対し、重点的に国の競争的資金や民間の助成金の獲得支援を行う見込みである。 [No.14]
- ▷ 産業活性化への貢献 [No.18] Ⅲ
- ・起業支援室の機能を拡充し、研究シーズの事業化支援を強化するとともに、大阪産業局等の学外との連携による起業支援活動も推進する見込みである。



<社会貢献>

- ▷ 生涯学習への貢献 [No.17] Ⅳ
- ・多様で質の高い講座を開講するため、2022年度および2023年度に実施した公開講座のアンケートについて生涯学習センターで検証し、2024年度に向けて、検証結果を反映した新規講座を企画する見込みである。

<教育>

- ▷ 高専教育の質の向上と検証 [No.27] Ⅲ  大阪公立大学工業高等専門学校
- ・DXマインド教育（1～2年）を実施し、学生の到達度の向上を図る。
- <社会貢献>
- ▷ 産学連携の推進 [No.32] Ⅲ
- ・技術相談等の研究成果の発信、還元の機会として、企業対象のセミナーを開催する見込みである。

<教育>

- ・府大、市大の学生に、継続して、質の高い教育やキャリア支援等の学生支援を提供する見込みである。  大阪府立大学  大阪市立大学

<国際>

- ▷ グローバル人材の育成 [No.20] Ⅲ、研究における国際力の強化 [No.21] Ⅲ、キャンパスのグローバル化 [No.22] Ⅲ
- ・GC・SI副専攻について、豊かな国際感覚と逞しく生きるための汎用能力を備えた人材育成の実現に向け、プログラム内容の一層の充実化に取り組む見込みである。 [No.20]
- ・外国人研究者招へい事業を実施し、多様な国・地域からの外国人研究者の受入を促進する見込みである。
- ・国内外での募集活動、協定大学等と連携した短期プログラムによる受入等を促進し、多様な国・地域からの優秀な外国人留学生受入を増やし、キャンパスのグローバル化を実現させる見込みである。 [No.22]

<2つの新機能>

- ▷ 都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能の整備 [No.19] Ⅲ
- ・「イノベーションアカデミー構想」推進事業として、産学官民共創機能の環境整備、社会課題解決新規事業創生等に取り組む見込みである。
- ・感染症に強い都市づくりの実現に向け、社会課題を包含した感染症の調査研究、国際的な人材育成、大阪の感染症対策を支える研究拠点の形成に取り組む見込みである。
- ・健康長寿医科学研究センター（仮称）整備を通じて、認知症分野の都市シンクタンク機能を付与するため、認知症の原因究明や予防法の確立、最先端の研究や臨床の人材育成などをめざす。
- ・府市との分野別課題の共有、教育研究活動のDB化、「地域連携C」の体制強化、府市との「プラットフォーム」やデータマネジメント機能の構築などを進め、「都市シンクタンク(ラボ機能)」を設置する。あわせて、技術インキュベーション機能を果たすため、学内の意識改革を進め、知的財産管理やURA、スタートアップ支援体制を整える。

<附属病院>

- ▷ 安定的な病院の運営 [No.26] Ⅲ
- ・各経営指標について達成目標を設定し、進捗管理をすることにより、効率的な病院運営を行う。
- ・サイバーセキュリティ対策強化により、安定的病院運営を遂行する。

<法人運営>

- ◎ ダイバーシティの推進 [No.49] Ⅲ
- ・研究支援員制度、ロールモデルセミナー、各種相談窓口（メンター等）の実施、大学執行部及び各部署と連携した支援体制の強化により、女性研究者がライフイベントによらず研究を継続でき、教授等の上位職として活躍できる環境を整えることで、女性教員在籍比率20%、教授職の女性比率15%を達成する見込みである。
- ◎ 自己収入の確保 [No.51] Ⅲ
- ・国の競争的資金の各次年度予算の情報を取り入れ、さらにURAによる申請支援件数を増やすことで、これまで以上の外部資金を獲得する見込みである。
- ・大阪公立大学・高専基金の事業実績等を積極的に広報し、また同窓会組織、教育後援会と密に連携することで、各前年度と同水準の寄付金確保を見込んでいる。